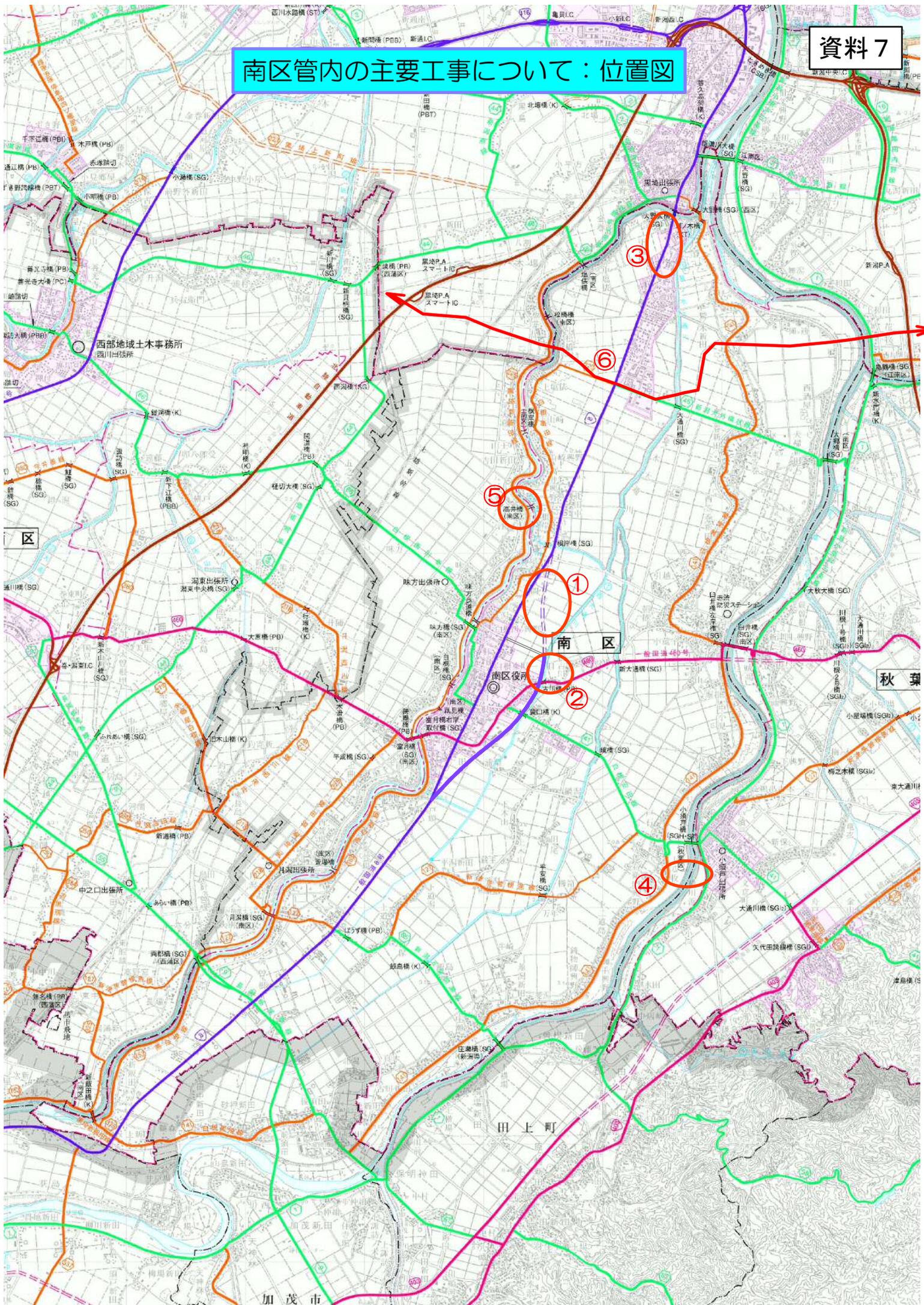


南区管内の主要工事について：位置図



白根バイパスの進捗状況等について



(市) 鯉淵・古川線(第3工区)

平面図 S=1:5,000

凡例

- 鯉淵・古川線(第3工区)
- 鯉淵・古川線(第1・2工区)※供用済み
- 国道8号バイパス※整備中, 一部供用
- 現国道8号

全体計画 L=605m, 幅員W=7.0(W=12.0)m

H30 道路・橋梁詳細設計, 用地測量

国道460号

現国道8号

② 鯉淵古川線(第3工区)

- 鯉淵古川線は中ノロ川堤防から国道460号(古川地内)に接続する道路で、計画延長は約1.85km。現在国道8号バイパスまでの約1.25kmが完成しています。
- 国道8号バイパスから国道460号(古川地内)は、平成29年度から道路と橋梁の詳細設計を実施しており、平成30年度は用地測量を行う予定です。
- この工事は国道460号、古川地内の渋滞対策としても重要であることから、南区の重要工事として考えています。
- 国道8号バイパスと国道460号交差点から東町に入る交差点についても渋滞対策の委託業務を発注済みです。

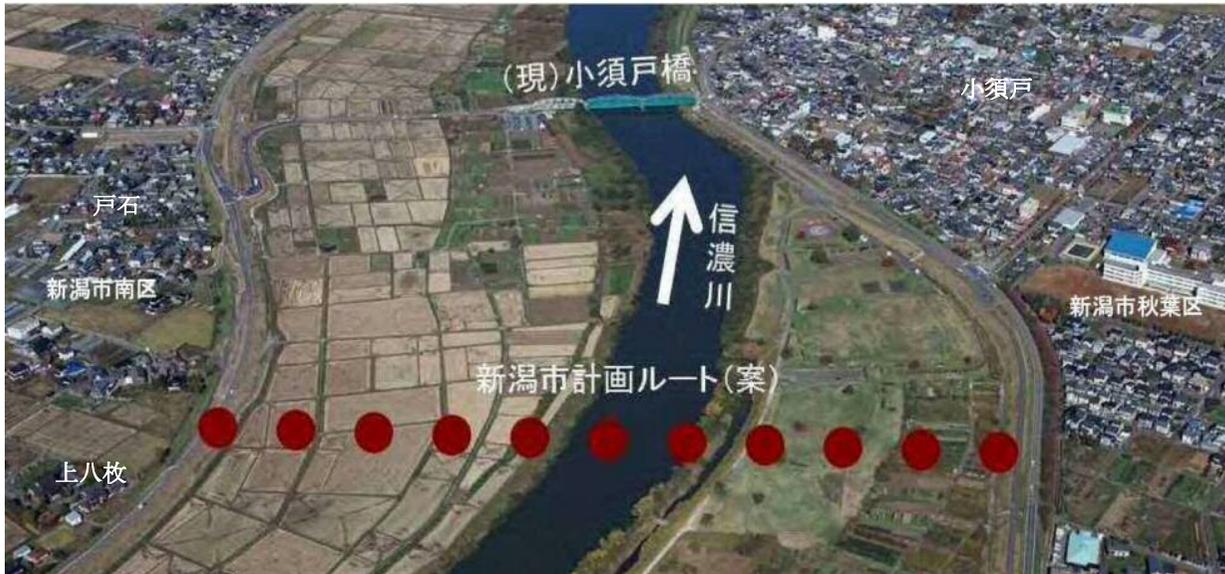
(市) 鯉淵・古川線
西部地域土木事務所

国道8号 車線改良要望 位置図



③国道8号車線改良（大通地区）

- 平成27年11月5日：大通コミュニティ協議会から北陸地方整備局等に「国道8号 車線改良に関する要望書（4車線化）」を提出
- 平成28年度：「一般国道8号大通西交差点改良事業（交通事故対策事業）」として事業化
事業区間は下塩俵交差点から大通小前交差点の0.8km
- 平成28年11月26日：「南区北部地域の安全・安心で便利な道路を考える会」設立
- 平成29年2月27日：「第2回考える会」を開催
- 平成29年10月～12月：国が測量、交差点部の交通量調査、概略設計を実施
- 平成30年4月26日：国が作成した4車線の概略図面を使用して「第3回考える会」を開催
- 「考える会」で出た意見を整理し、今夏、国に対して「提言書」として提出予定



④ 小須戸橋

- 小須戸橋は緊急輸送道路に位置づけられている重要な橋ですが構造上の理由から「もぐり橋」と呼ばれ信濃川の洪水時には水没し通行不能なるとともに、橋が支障となり小須戸側の堤防の高さが不足していることから、平成23年7月洪水では水防活動を行い越水を防いでいます。
- 平成29年4月に国と小須戸橋架け替えに係る協定を締結し、国の事業として架け替えを実施することになりました。平成29年度より地質、測量、詳細設計を実施中です。
- 今後、地元説明を行い意見を聞き、取付け道路や排水路等の詳細な部分について決定していく予定です。



⑤ 高井橋

- 平成19年度より事業化。橋の延長は97.4m。幅2.75mの車道2車線と上流側に幅3mの歩道が設置されます。
- 平成29年度は橋梁床版、付属物工事を実施しました。
- 平成30年度は味方側の堤防道路改良、橋面舗装工事等を予定しています。

【写真は平成29年12月時点】

新潟中央環状道路概要図

凡 例	
	高速道路
	直轄国道
	補助国道
	主要地方道
	一般県道
	市街化区域

【新潟中央環状道路】	
	供用済み区間 16.7km
	事業中區間 18.5km
	現道区間 6.2km
	構想区間 約4km

(平成30年5月現在)

0 1 2 3 4 5km



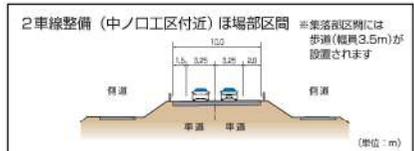
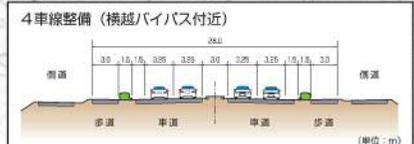
新潟中央環状道路 全体区間 (L=約45km)



■事業中區間

区間	工区名	延長	車線	着手年度
国道49号	① 浦木工区	1.3km	2/4	平成21年度
	② 横越バイパス	0.6km	4/4	平成22年度
国道49号 国道8号	③ 城所工区	1.1km	2/4	平成26年度
	④ 二本木工区	2.1km	2/4	平成26年度
	⑤ 嘉瀬・剗野工区	1.9km	2/4	平成26年度
	⑥ 酒屋町工区	1.4km	2/4	平成26年度
国道8号	⑦ 信濃川渡河工区	0.6km	2/4	平成26年度
	⑧ 大郷・鷲巻工区	3.2km	2/4	平成26年度
	⑨ 根岸・大通工区	1.2km	2/4	平成26年度
国道8号	⑩ 中ノ口工区	1.7km	2/4	平成22年度
国道116号	⑪ 黒埼工区	2.6km	2/4	平成24年度
	⑫ 明田工区	0.8km	2/4	平成24年度

■標準横断面図



起終点	北区見島町～西蒲区角田浜
道路延長	L=約45km
道路区分	第3種 第2級

注) この地図は、国土利用計画の承認を得て、関係官庁の協力を得て作成したものである。(掲載番号 平30新報 第123号) 本図を第三者が自由に複製する場合には、国土利用計画の承認を得なければならない。